

熊本県産業振興ビジョン2011
後期アクションプラン
【計画期間 平成28～32年度】

平成28年3月

目次

1	後期アクションプラン策定について	2
	策定の趣旨	
	計画期間	
	進捗管理体制	
	後期アクションプランの針路	
	2020年の本県産業の目指す未来像	
2	後期アクションプラン	
	アクション1 産業構造の変化に向けたアクション	4
	アクション2 地域企業の高付加価値化に向けたアクション	7
	アクション3 連携・融合に向けたアクション	10
	アクション4 県域外からの収入獲得に向けたアクション	13
	アクション5 セミコンダクタフォレストの形成	15
	アクション6 モビリティフォレストの形成	18
	アクション7 クリーンフォレストの形成	21
	アクション8 フード&ライフフォレストの形成	24
	アクション9 社会・システムフォレストの形成	27

(ロードマップ凡例)

- 県:熊本県庁
- 産:産業技術センター
- 財:公益財団法人くまもと産業支援財団
- 起:一般財団法人熊本県起業化支援センター
- 工:一般社団法人熊本県工業連合会
- 商:熊本県商工会議所連合会、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会
- 学:大学等
- 協:重点成長5分野関係各種協議会等
- J:ジェトロ熊本
- 貿:一般社団法人熊本県貿易協会
- R:くまもと技術革新・融合研究会(RIST)
- 金:金融機関

1 後期アクションプラン策定について

【策定の趣旨】

平成22年12月に「熊本県産業振興ビジョン2011（以下「ビジョン」という。）」を策定し、平成32（2020）年の本県の製造業及びサービス業（情報サービス、健康サービス等）を中心とする産業の未来像とその実現のための施策の基本的な方向性を示した。また、平成23年3月には、平成27年度までの前期5年間の具体的な取組みとそのロードマップを取りまとめたアクションプランを策定し、各種施策を推進してきたところである。

ビジョン及びアクションプランの策定から約5年間の経過し、技術革新の進展や社会情勢の変化が生じてきている。

I o T（インターネットオブシングス）、A I（人工知能）、ビッグデータ活用等の普及による影響は、ビジネスや社会のあり方そのものを根底から揺るがし、従来にないスピードとインパクトで進むものと予想される。あらゆるモノがネットワークでつながり、大量のデータが瞬時に行き交い、リアルタイムでのデータ分析、自動認識、自動制御や遠隔計測等の革新的な技術開発が進む中で、製造現場での生産（工程）管理や製造装置自体の進化等による産業・就業構造の変化は免れない。本県産業が競争力を保ち続けるためには、地域企業においてもその時流に乗り遅れることのないよう、新たな情報技術の普及による産業・就業構造への影響やセキュリティの確保、それに対して必要となる取組みを見極めながら、有効な対策を検討・構築していく必要がある。

また、人口減少社会が到来する中で、人材の育成・確保は喫緊の課題である。地方創生の実現に向け本県の活力と雇用を創るためには、産学官が総力を結集して、ものづくりのプロセスを新たな情報技術により「全体最適化」する等、生産性向上の取組みをはじめ、新技術の開発、新分野への進出、新たなマーケットの開拓やビジネスモデルの転換等の地域企業のチャレンジを成功に導いていく必要がある。

そこで、ビジョンで目指す2020年の本県産業の未来像「“選ばれる熊本”を実現するリーディング産業群の形成」を実現するために、今後5年間の具体的な取組みとそのロードマップを取りまとめたアクションプランを策定する。

【計画期間】

平成28～32年度の5年間（2016～2020年度）

【進捗管理体制】

熊本県産業振興ビジョン進捗評価委員会において、PDCAサイクルによる検証を行う。委員会は、アクションプランの進捗状況や経済情勢変化を踏まえ、内容の見直しや新たに取り組むべき事項等について検討し、取組みに反映していくことにより、着実な推進を図る。

【後期アクションプランの針路】

『不断のイノベーションへの挑戦と企業価値の最大化』
～ 働きたい熊本へ ～



【2020年の本県産業の目指す未来像】

“選ばれる熊本”を実現するリーディング産業群の形成
～ くまもとテクノフォレスト・シナジーの誘発 ～

2 後期アクションプラン

アクション1 産業構造の変化に向けたアクション

取組方針

1-1 新たな情報技術等を踏まえた新産業の創出

(1) I o T、A I、ビッグデータ活用等の普及による産業構造の変化を見据えつつ、地方創生の実現に向け本県の活力と雇用を創出することを目指し、産業集積の高次化と新産業の創出を図るため、以下の取組みをはじめとして、アクション3からアクション9までに掲げる取組みを推進。

① 地域の特性を活かした自然共生型産業¹（アグリ・バイオ・ヘルスケア・食品加工等）の推進

ア 「くまもと県南フードバレー構想」を軸に、食に関するネットワークや専門家等を活用した機能性食品などのバイオ分野への商品開発支援による食品関連産業の振興。

イ 地域の商工業者のニーズ・シーズを把握している商工会議所、商工会、中小企業団体中央会との連携による、地域の特性を活かした産業の振興。

② 新たな材料技術を活用した新産業の創出

ア 高度な材料技術が必要とされる産業分野へ継続的かつ安定的な支援を行い、次世代のリーディング産業として育成。

《新産業の例》

有機エレクトロニクス関連、KUMADAIマグネシウム合金関連、
医工連携

(2) 地域企業からのグローバルニッチトップ企業の創出に向け、地域の中核であるリーディング企業の育成を引き続き推進。

(3) 「“オール熊本”で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム」（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）²と連携し、地域企業によるインターンシップの機会の提供や積極的な雇用を図ることにより、県内の若者の人口流出の抑制と地域企業の活性化を推進。

(4) 人口減少社会が到来する中で、地方創生の実現に向け本県の活力と雇用を創出することを目指し、地域に根ざす中小企業・小規模事業者の販売力強化や生産性向上への支援、学生を含む起業を目指す者への支援（ベンチャーの創出）、中小企業

¹ 自然共生型産業：本県の自然環境や資源等を素材に、加工や部品、組立等を通じて製品化する産業。

² 「“オール熊本”で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム」（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）：熊本県の若者の人口流出を抑制し増加させるためには、雇用の受け皿としての産業振興と地元志向を促す教育が必須である。この事業では、県を代表する産業である製造業と農林水産業の振興、並びにその施策と絡めた人材育成教育を行い、雇用創出することを目的としている。

（参加機関）

熊本大学、熊本県立大学、九州看護福祉大学、熊本学園大学、尚綱大学・尚綱大学短期大学部、崇城大学、東海大学、熊本高等専門学校

熊本県、熊本県工業連合会、熊本経済同友会、熊本県商工会議所連合会、熊本県中小企業団体中央会、熊本県農業協同組合中央会

の成長戦略を具現化する人材の確保の支援等を推進。

1-2 戦略的企業誘致の推進

- (1) 半導体・自動車関連産業の更なる集積を図る等、戦略的企業誘致を推進。
- (2) 企業の研究開発部門等の誘致を促進。
- (3) 企業の本社機能移転や本社機能の拡充、東アジアで展開するグローバル企業の誘致を推進。
- (4) 誘致企業や大手企業と地場企業との事業連携、マッチング等の取組みを推進。
- (5) 地場企業の本社機能（管理部門や研究所、研修所等）の拡充等を促進。

1-3 世界で躍動する海外展開の推進

- (1) 新たなマーケットを開拓するため、本県の認知度向上のための情報発信（くまモンの活用）、トップセールス、海外事務所を中心とした現地活動の展開。
- (2) 中国、香港、台湾やアセアン地域における、海外活動拠点や現地ビジネスアドバイザーの活用等による地域企業の海外展開への支援。
- (3) TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の発効を契機に、地域企業の新市場開拓のための総合的な支援体制を強化するとともに、企業間・産業間連携による生産性向上等を促し、「稼ぐ力」を強化。
- (4) 海外展開に取り組む又は取り組もうとする地域企業に対する知的財産保護に関する支援。
- (5) JETRO、熊本県貿易協会等専門性の高い機関との連携による支援の強化。
- (6) 熊本港・八代港のポートセールス展開による利用促進を通じた物流支援。

1-4 起業の促進

- (1) 新たな成長産業の創出につながるよう、学生を含む起業を目指す者が相談しやすい体制の構築、起業教育、インキュベーション施設の運営、ベンチャーマーケットの開催、株式引き受けによる投資、ビジネスコンテストの開催など、起業支援を促進。
- (2) 起業のために必要な人材や資金、技術、販路等について、県内外の大学や研究機関、金融機関、商工団体、産業支援機関等のネットワークの充実を図り、円滑なスタートアップに向けた環境を整備。

1-5 産業インフラの整備促進

- (1) 新たな工業団地の整備に向けた可能性調査の実施。
- (2) 道路等社会インフラ基盤の拡充、熊本都市圏の市町村と連携した交通ネットワークの充実、阿蘇くまもと空港の国際航空路線振興などによる更なる拠点性向上と空港周辺アクセスの更なる利便性向上を推進。
- (3) 熊本港・八代港の物流機能向上に向けた施設整備の推進。

アクション1 産業構造の変化に向けたアクションロードマップ

取組方針	H28	H29	H30	H31	H32	成果指標
1-1 新たな情報技術等を踏まえた新産業の創出	産業集積の高次化と新産業の創出を推進【県等】					【2～9で対応】
	グローバルニッチトップ企業創出に向けたリーディング企業の育成【県、財、産、商、金等】 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業と連携した雇用創出・人材確保【県、学、工、商】 販売力強化・生産性向上への支援、ベンチャーの創出、中小企業の成長戦略を具現化する人材確保の支援【県、財、産、起、大等】					
1-2 戦略的企業誘致の推進	地域の特性を活かした自然共生型産業の推進					くまもと健康志向型プログラム認定数 (H32)30件
	新たな材料技術を活用した新産業の創出					
1-3 世界で躍動する海外展開の推進	バイオ・機能性食品の事業化支援【県、産、九州地域バイオクラスター推進協議会】					【3～2で対応】
	有機エレクトロニクス、KUMADAIマグネシウム合金、医工連携の事業化支援【県、大、企業】					
1-4 起業の促進	戦略的な企業誘致の推進、研究開発部門等の誘致促進、グローバル企業の誘致推進【県】					企業の立地件数 125件/5年
	企業の本社機能移転・拡充【県】 誘致企業や大手企業と地場企業との事業連携、マッチング等の取組み推進【県、財】					
1-5 産業インフラの整備促進	海外展開の支援機能の充実、TPPの発効を契機とした海外展開支援【県等】					【4～1で対応】 ・熊本港国際コンテナ貨物取扱量 ・八代港国際コンテナ貨物取扱量 向港合計 (H31)44,000TEU
	海外展開時の知財保護支援【県、工、産、財】 熊本港・八代港のポートセールスの積極的展開【県】					
1-5 産業インフラの整備促進	起業教育、インキュベーション施設運営、投資、ベンチャーマーケット開催等【県、起等】					雇用保険適用事業所における開業率と廃業率の差 (H31) 開業率≧廃業率
	大学、研究機関、金融機関、商工団体、産業支援機関等のネットワークの充実・環境整備【県、大、商等】					
1-5 産業インフラの整備促進	新たな工業団地整備に向けた可能性調査【県】					・幹線道路の整備進捗率 (供用率) (H31)76.9%
	交通基盤、産業基盤の整備【県、市町村】 熊本港・八代港の施設整備【県】					

アクション2 地域企業の高付加価値化に向けたアクション

取組方針

2-1 リーディング企業創出の加速化～上場企業の創出を目指して～

- (1) 県経済をけん引するリーディング企業となることが見込まれる企業への支援の集中によるリーディング企業創出の加速化。
- (2) 新たに、上場を目標に掲げ、国内外の市場で活躍するグローバルニッチトップ企業の創出と若手人材の確保を支援。
- (3) 人口減少社会が到来する中で、地方創生の実現に向け本県の活力と雇用を創ることを目指し、地域に根ざす中小企業・小規模事業者の販売力強化や生産性向上への支援、学生を含む起業を目指す者への支援（ベンチャーの創出）、中小企業の成長戦略を具現化する人材の確保の支援等を推進。【再掲】

2-2 支える～選ばれる企業のためのサポート体制～

- (1) リーディング企業創出の加速化に向けた、県、産業支援機関、商工団体、金融機関、大学等の役割分担の明確化と連携の強化。
- (2) (公財) くまもと産業支援財団の基金事業のあり方を見直し、事業を再編。加えて、産業支援機関との連携を強化するため、ワンストップサービス機能の構築を推進。
- (3) 地域の経済を支える中小企業・小規模事業者の創業・事業承継、経営革新、経営力強化等の支援。
- (4) 産業競争力強化法に基づき、市町村が創業支援事業者（商工団体、金融機関等）と連携して策定した「創業支援事業計画」に基づく創業支援の推進。
- (5) 「よろず支援拠点」と連携した、中小企業・小規模事業者の売上拡大など経営上の課題解決等に向けた総合相談体制の更なる充実。

2-3 育てる・迎える～選ばれる企業を実現する人材の育成・確保・還流体制～

- (1) 人口減少社会が到来する中で、地方創生の実現に向け本県の活力と雇用を創ることを目指し、地域に根ざす中小企業・小規模事業者の販売力強化や生産性向上への支援、学生を含む起業を目指す者への支援（ベンチャーの創出）、中小企業の成長戦略を具現化する人材の確保の支援等を推進。【再掲】
- (2) 地域の産業を支える人材の確保と若者の地元定着を図るための取組みを推進。
《取組みの例》
 - ① 産学官が連携した起業教育から起業までのプラットフォーム構築
 - ② 「“オール熊本”で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム」の推進
 - ③ 地域企業をPRするとともに、県内外の学生とのマッチングやインターンシップを実施
- (3) 地域企業のオンリーワンの技術・技能の磨き上げやマーケティング戦略による

企業のブランド価値の向上を促進。

- (4) 従来からのUターン就職を希望する求職者への支援に加え、若年層のUIJターンの積極的な推進や大手企業等における事業企画・運営等に実績のある人材を掘り起こすとともに、中小企業や小規模事業者が行う人材育成を支援。
- (5) 若手人材の育成・確保に向けた効率的かつ一体的な職業能力開発校の連携方策の見直しを推進。
- (6) 女性が輝き活躍できる環境整備に向けた、地域企業における労働環境改善や処遇向上の推進。
- (7) 子どもの頃からの就労観・職業観の醸成に向けた教育機関と連携した取組みの推進。
- (8) 誘致企業の退職者等を活用した地場企業の支援システムの構築推進。
- (9) 専門家を活用した製造現場の工程改善や経営の視点からの人材強化等による、地域企業における中核人材の育成支援。

2-4 交わる～交流・オープンイノベーション推進～

- (1) 地域企業が行う国際的な事業展開に対する効果的な支援に向けた、JETROや熊本県貿易協会等の専門性の高い機関との連携強化。
- (2) オープンイノベーションの効果的な推進に向けた、知財総合支援窓口、産業技術センター、(公財)くまもと産業支援財団等関係機関との連携強化。
- (3) 国等と連携して、大企業等の知的財産を地域企業が活用できる取組みを推進。
- (4) 国際的な研究機関との交流による研究開発力の向上。
- (5) 誘致企業や大手企業と地場企業との事業連携、マッチング等の取組みを推進。

【再掲】

2-5 拡げる～選ばれる企業としての認知度向上～

- (1) 国際規格に対応した高い国際競争力を持つ高付加価値なニッチトップ技術の創出に向けた支援の推進。
- (2) 地域企業による大都市圏の企業との取引拡大等に向けた、(公財)くまもと産業支援財団が東京・大阪に配置するマッチング支援人材の活用。
- (3) 地域企業の連携体による大手企業に対する技術提案会等、誘致企業と地場企業との事業連携・マッチング等を支援。
- (4) 大学生や高校生、及びその保護者も視野に入れて、地域企業への就職率アップに向けた様々な取組みを展開。
- (5) 「ブライト企業」の認定、表彰を通じて、県全体の労働環境・労働条件の底上げや、従業員や求職者から見た地域企業の魅力づくりを推進。
- (6) 優れた地域企業に対する知事表彰等を通じた、地域企業の技術・商品等の普及啓発・情報発信の取組みを推進。
- (7) 新たなマーケットの獲得等に向け、売れる商品づくりのためのデザイン思考を普及させ、必要な機能を備えたうえで、デザインやフォルム、カラー等にも配慮した販売力のある商品開発を促進。

アクション2 地域企業の高付加価値化に向けたアクションロードマップ

H28	H29	H30	H31	H32	成果指標
<p>取組方針</p>					
<p>2-1 リーディング企業創出の加速化～上場企業の創出を目指して～</p>	<p>リーディング育成企業の創出に向けた集中支援【県、財、産、商、金等】 地域企業の上場に向けた取組み支援【県、財、産、商、金等】 販売力強化・生産性向上への支援、ベンチャーの創出、中小企業の成長戦略を具現化する人材確保の支援【県、財、産、起、大等】</p>				<p>・リーディング育成企業等支援数 (H32) 96社 ・リーディング企業育成数 (H32) 10社</p>
<p>2-2 支える～選ばれる企業のためのサポート体制～</p>	<p>リーディング企業創出のための協力機関の役割分担の明確化と連携の強化【県、協力機関】 くまもと産業支援財団の基金事業再編、産業支援機関との連携方策見直し【県、財、産】 創業・事業承継、経営革新と経営力強化等の支援【県、商、市町村等】 市町村が策定した「創業支援事業計画」に基づく創業支援の推進【市町村、商、金等】 「よろず支援拠点」と連携した総合相談体制の充実【財】</p>				<p>・小規模事業者支援のための「経営支援プログラム」策定数 130件/年 ・経営革新計画承認件数 50件/年 ・中小企業支援センターにおける相談件数及びよろず支援拠点における求件数 7,000件/年</p>
<p>2 地域企業の高付加価値化に向けたアクション</p>	<p>販売力強化・生産性向上への支援、ベンチャーの創出、中小企業の成長戦略を具現化する人材確保の支援【県、財、産、起、大等】 産学官連携組織の設置、県内就職等の魅力PR、学生と地元企業を繋ぐ仕組みづくり【県】 県内企業と県内外の学生とのマッチングやインターンシップの推進【県】 産業界ニーズに応じたものづくり人材の育成【県、熊本県職業能力開発協会、熊本県技能士会連合会】 地域企業ブランド価値の向上を促進【企業】 UJ/Tアタンの促進、中小企業・小規模事業者への人材育成支援【県、財】 女性活躍促進のための就労、キャリアアップ支援及び労働環境整備支援【県】 誘致企業退職者等の活用、専門家を活用した製造現場の工程改善、地域企業における中核人材の育成支援【県】 職業能力開発校の連携方策の見直しの推進【県】 就労観・職業観の醸成に向けた教育機関と連携した取組みの推進【県】</p>				<p>・県職業能力開発協会が行った技能検定の合格者数 1,487人/年 ・新規卒就業者(県内)の県内就職率 (H31) 54.4% ・新規卒就業者(県内)の県内就職率 (H31) 70% ・熊本県UJ/Tアタンの就職支援センター登録者の県内就職決定者数 100人/年</p>
<p>2-4 交わる～交流・オープンイノベーション推進～</p>	<p>国際的な事業展開におけるJETRO等との連携強化【し、貿】 オープンイノベーションの推進に向けた関係機関の連携強化【県、工、産、財】 大企業等の知的財産を地域企業が活用できる取組み推進【国、県、工】 国際的な研究機関との交流【産】 誘致企業や大手企業と地元企業との事業連携、マッチング等の取組み推進【県、財】</p>				<p>関係機関における相談受付件数(産学技術センター技術指導、知財総合支援窓口相談、くまもと産学支援財団が行うビジネスマッチング) 26,400件/5年</p>
<p>2-5 拡げる～選ばれる企業としての認知度向上～</p>	<p>国際競争力を持つ高付加価値なニッチトップ技術の創出支援【産】 マッチング支援人材を活用した大都市圏の企業との取引拡大の推進【財】 地域企業連携体による技術提展会等、誘致企業と地元企業との事業連携、マッチングを支援【県】 産学官連携組織の設置、県内就職等の魅力PR、学生と地元企業を繋ぐ仕組みづくり【県】 ブライト企業の認定・表彰、優れた地域企業に対する知事表彰【県】 売れる商品づくりのためのデザイン思考の普及、販売力のある商品開発【県、産】</p>				<p>ブライト企業認定数 (H31) 200社</p>

アクション3 連携・融合化に向けたアクション

取組方針

3-1 試作・新製品開発技術拠点機能の充実

- (1) 産業技術センターの設備や試験研究機器を活用した、地域企業等による試作品や新商品開発支援の強化。
- (2) 産業技術センター主催の講習会・研修会の開催による人材育成機能の充実等、研究開発拠点としての機能の強化。

3-2 材料技術支援拠点機能の充実

- (1) 新たな材料技術を活用した新産業を創出するため、KUMADAI マグネシウム合金やその応用技術、有機エレクトロニクス関連技術等の本県が強みを持つ技術の拠点化と事業化の推進。
 - ① KUMADAI マグネシウム合金及び応用技術の事業化推進
 - ② 有機エレクトロニクス関連技術及び応用分野での事業化推進

3-3 異分野(医工・農商工)連携の推進

- (1) 地域企業が有する優れたものづくり技術を活かした医療・福祉関連分野への新規参入の促進。
- (2) 地域の農産品を活用した加工品の開発・販売促進に向けた、関係団体や産業支援機関による支援。
- (3) 農林水産分野の現場ニーズとICT(情報通信技術)を含む産業技術の融合による新ビジネスの創出。

3-4 事業革新支援拠点機能の整備・充実

- (1) (公財)くまもと産業支援財団は、地域企業の事業革新(新事業展開、営業力強化)や販路拡大、産学連携を中心に支援。また、(一財)熊本県起業化支援センターと連携した新規創業の中核的支援機関としての役割を引き続き担いながら、リーディング企業育成及び小規模事業者支援を推進。
- (2) (公財)くまもと産業支援財団の基金事業のあり方を見直し、事業を再編。加えて、産業支援機関との連携を強化するため、ワンストップサービス機能の構築を推進。【再掲】
- (3) 「よろず支援拠点」と連携した、中小企業・小規模事業者の売上拡大など経営上の課題解決等に向けた総合相談体制の更なる充実。【再掲】

3-5 産業人材の育成・確保

- 2-3 育てる・迎える～選ばれる企業を実現する人材の育成・確保・還流体制～【再掲】
 - (1) 人口減少社会が到来する中で、地方創生の実現に向け本県の活力と雇用を創る

ことを目指し、地域に根ざす中小企業・小規模事業者の販売力強化や生産性向上への支援、学生を含む起業を目指す者への支援（ベンチャーの創出）、中小企業の成長戦略を具現化する人材の確保の支援等を推進。【再掲】

(2) 地域の産業を支える人材の確保と若者の地元定着を図るための取組みを推進。

【再掲】

《取組みの例》

- ① 産学官が連携した起業教育から起業までのプラットフォーム構築
- ② 「“オール熊本”で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム」の推進
- ③ 地域企業をPRするとともに、県内外の学生とのマッチングやインターンシップを実施

(3) 地域企業のオンリーワンの技術・技能の磨き上げやマーケティング戦略による企業のブランド価値の向上を促進。【再掲】

(4) 従来からのUターン就職を希望する求職者への支援に加え、若年層のUIJターンの積極的な推進や大手企業等における事業企画・運営等実績のある人材を掘り起こすとともに、中小企業や小規模事業者が行う人材育成を支援。【再掲】

(5) 若手人材の育成・確保に向けた効率的かつ一体的な職業能力開発校の連携方策の見直しを推進。【再掲】

(6) 女性が輝き活躍できる環境整備に向けた、地域企業における労働環境改善や処遇向上の推進。【再掲】

(7) 子どもの頃からの就労観・職業観の醸成に向けた教育機関と連携した取組みの推進。【再掲】

(8) 誘致企業の退職者等を活用した地場企業の支援システムの構築推進。【再掲】

(9) 専門家を活用した製造現場の工程改善や経営の視点からの人材強化等による、地域企業における中核人材の育成支援。【再掲】

アクション3 連携・融合化に向けたアクションロードマップ

取組方針	H28	H29	H30	H31	H32	成果指標
3-1 試作・新製品開発技術拠点機能の充実	試作支援機能を活用した、試作品や新商品開発の支援【産】 講演会、研修会開催による人材育成機能の充実【産】					産業技術センターを活用した試作・新商品開発件数 試作 500件/5年 商品化 50件/5年
	KUMADAI マグネシウム合金の事業化の推進	事業化に向けた連携体制構築支援、販路開拓支援【県、財】				
3-2 材料技術支援拠点機能の充実	次世代耐熱Mg合金実用化基盤技術プラットフォームの構築【財、学、県等】	グローバリネットトップ企業の創出 【地域企業による事業化推進、マグネシウム合金の拠点化】				新たな材料技術(有機薄膜、KUMADAIマグネシウム合金、医工連携等)を活用した商品数 (H31)20件
3 連携・融合化に向けたアクション	有機エレクトロニクス事業化の推進	「くまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会」を中心とした有機エレクトロニクス関連技術の事業化推進【産、県、協】				
	3-3 異分野(医工・農商工)連携の推進	異分野技術の融合によるネットトップ技術の開発支援【県、産】 地域の農産品を活用した加工品の開発・販売支援【県、産、財】 コーディネータによる農林水産業現場とICTを含む産業技術のマッチング【工、県】			地域企業による新ビジネスの創出	・くまもと医工連携推進ネットワーク委員による医療機器等の商品数 (H32)10件 ・産業技術センターにおける異分野技術の融合によるネットトップ技術の開発支援事例の件数 (H32)10件
3-4 事業革新支援拠点機能の整備・充実	事業革新、新規創業の中核的支援機関として継続的な支援【財】					中小企業支援センターにおける相談件数及びおよび支援拠点における来訪件数 7,000件/年
		くまもと産業支援財団の基金事業再編、産業支援機関との連携方策見直し【県、財、産】 「よろず支援拠点」と連携した総合相談体制の充実【財】				
3-5 産業人材の育成・確保						【2-3で対応】

2-3 再掲

アクション4 県域外からの収入獲得に向けたアクション

取組方針

4-1 海外展開の支援機能の充実

- (1) 新たなマーケットを開拓するため、本県の認知度向上のための情報発信（くまモンの活用）、トップセールス、海外事務所を中心とした現地活動の展開。【再掲】
- (2) 中国、香港、台湾やアセアン地域における、海外活動拠点や現地ビジネスアドバイザーの活用等による地域企業の海外展開への支援。【再掲】
- (3) TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の発効を契機に、地域企業の新市場開拓のための総合的な支援体制を強化するとともに、企業間・産業間連携による生産性向上等を促し、「稼ぐ力」を強化。【再掲】
- (4) 海外展開に取り組む又は取り組もうとする地域企業に対する知的財産保護に関する支援。【再掲】
- (5) JETRO、熊本県貿易協会等専門性の高い機関との連携による支援の強化。【再掲】
- (6) 海外展開に必要なスキルや経験を有する民間人材を活用した支援機能の強化。
- (7) 地域企業を対象とした海外取引に関するセミナー等を継続的に実施。（一社）熊本県工業連合会等を中心に民間による他の新興国や欧米への地域企業の海外展開を促進。

4-2 県境を越えた取引拡大の推進

- (1) 地域企業が県内又は県外の企業と連携して取り組む大都市圏の企業との取引拡大等に対する支援。
- (2) 複数の地域企業による県内外の大手企業への共同提案会の開催支援等を通じた取引拡大の推進。
- (3) 地域企業のオンリーワンの技術・技能の磨き上げやマーケティング戦略による企業のブランド価値の向上を通じた取引拡大の推進。

4-3 人的ネットワークの開拓及び活用

- (1) 海外からの留学生の積極的な受入れや、留学生の地域企業への就職を促進、また、国際感覚を有する人材の登用による海外マーケットへの進出等の取組みの推進。
- (2) 「“オール熊本”で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム」と連携し、地域企業によるインターンシップの機会の提供や積極的な雇用を図ることにより、県内の若者の人口流出の抑制と地域企業の活性化を推進。【再掲】

アクション4 県域外からの収入獲得に向けたアクションロードマップ

取組方針	H28	H29	H30	H31	H32	成果指標
4 県域外からの収入獲得に向けたアクション	4-1 海外展開の支援 機能の充実	中国(上海)など海外事務所による展開の支援【県、学、貿】				海外(国別)に輸出及び 進出を行った県内企業数 (H31)750社
		工業連合会と台湾電子設備協会とのMOU等を活用した情報収集、現地商談会【県、工】 他の新興国や欧米への地域企業の海外展開【工】				
		海外取引に関するセミナー【県、J、貿】				
4-2 県境を越えた取引 拡大の推進	知事によるトップセールス【県】 香港、シンガポール等へのアドバイザ一配置等による支援体制の充実【県】 海外バイヤー招へい商談会【県】 海外の展示会等への出展支援【県】 TPPの発効を契機とした海外展開支援【県】 民間人材を活用した支援体制の充実【県】					地域企業のビジネスマッ チングの成約件数 230件/5年
	県内企業と大都市圏企業とのマッチングの推進【財】					
	複数の地域企業による県内外大手企業への共同提案会の開催支援【県、財】 地域企業のブランド価値の向上による取引拡大の推進【企業】					
4-3 人的ネットワーク の開拓及び活用	留学生を対象とした合同県内企業説明会の実施【県】					留学生(高等教育機関) の受入数 (H31)1,000人/年
	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業と連携した雇用創出・人材確保【県、学、工、商】					

アクション5 セミコンダクタフォレストの形成

今後の動向

- ・半導体市場は、今後もアジアを中心に着実に拡大していくことが見込まれる。これまで市場をけん引してきたデジタル家電やスマートフォンから、車載用や産業機器、さらにはIOTへとシフトする中で、今後も大手半導体デバイスメーカーの大型再編が続くことが予想される。
- ・分野横断的な基盤の役割を果たし、イノベーションの原動力でもある半導体は、IOTやAI等の発展に伴い、さらに多様な分野での活用が予想される。特に、パワーデバイスや映像デバイス等は旺盛な需要が続くことが予想され、今後も国内製造拠点の拡充・強化を図る動きが期待される。
- ・半導体製造装置については、スマートフォンを中心とするモバイル機器の需要が一巡したが、今後はIOT関連の需要が旺盛になる中で、サーバーや通信インフラ、自動車、産業機器分野等の成長が期待される。

取組方針

5-1 人材育成

- (1) 地域企業のニーズを踏まえた実践的な研修講座の開設や、優秀な理工系学生の県内就職促進に向けた地域企業の認知度向上への取組みの促進。
- (2) 地域企業の製品開発力やマーケティング力の向上に向け、設計から販売までをトータルでコーディネートできる中核技術者の育成を支援。
- (3) 人口減少社会が到来する中で、地方創生の実現に向け本県の活力と雇用を創出することを目指し、地域に根ざす中小企業・小規模事業者の販売力強化や生産性向上への支援、学生を含む起業を目指す者への支援（ベンチャーの創出）、中小企業の成長戦略を具現化する人材の確保の支援等を推進。【再掲】
- (4) 「“オール熊本”で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム」と連携し、地域企業によるインターンシップの機会の提供や積極的な雇用を図ることにより、県内の若者の人口流出の抑制と地域企業の活性化を推進。【再掲】

5-2 地域企業の高度化

- (1) 下請けから脱却し研究開発型メーカーへの転換を促進するため、これまで培ってきた半導体関連産業の技術を活用したニッチトップ技術の創出を支援。
- (2) 半導体関連産業で培った技術を活用した、医療福祉や農林水産業等新たな分野への進出を支援。
- (3) 地域企業からのグローバルニッチトップ企業の創出に向け、地域の中核であるリーディング企業の育成を引き続き推進。【再掲】
- (4) 半導体関連企業の「稼ぐ力」の確立に向けた、販路開拓など販売力強化や生産

性向上の取組みを推進。

5-3 新産業創出、研究開発

- (1) 研究開発の成果を活かした有機エレクトロニクス分野の事業化推進。
- (2) 半導体関連産業で培った技術を活用した、医療福祉や農林水産業等新たな分野への進出を支援。【再掲】

5-4 企業誘致

- (1) 引き続き半導体関連企業の誘致を推進するとともに、既立地企業のフォローアップを徹底。

アクション5 セミコンダクタフォレストの形成ロードマップ

取組方針	H28	H29	H30	H31	H32	成果指標
5-1 人材育成	実践的な研修講座の開設、優秀な理工系学生の県内就職促進【県、財、産、工】					
	設計から販売までをトータルでコーディネートできる中核技術者の育成【産】					
5 セミコンダクタフォレストの形成	販売力強化・生産性向上への支援、ベンチャーの創出、中小企業の成長戦略を具現化する人材確保の支援【県、財、産、起、大等】					
	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業と連携した雇用創出・人材確保【県、学、工、商】					
	半導体関連産業の技術を活用したニッチトップ技術の創出支援【県、産、協】					
	半導体関連産業で培った技術を活用した新たな分野への進出支援【県、産、協】					
5-2 地域企業の高度化	グローバルニッチトップ企業創出に向けたリーディング企業の育成【県、財、産、商、金等】					
	販路開拓など販売力強化や生産性向上の取組みを推進【県、財、産】					付加価値額 (工業統計上の生産用機器、電子部品) (H32) 2,200～2,400億円
5-3 新産業創出、研究開発	「くまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会」を中心とした有機エレクトロニクス関連技術の事業化推進【産、県、協】					
	半導体関連産業で培った技術を活用した新たな分野への進出支援【県、産、協】					
5-4 企業誘致	半導体関連企業の誘致、既立地企業のフォローアップ【県】					

アクション6 モビリティフォレストの形成

今後の動向

- ・着実に市場が拡大している新興国においては、二輪車、さらには自動車の普及が見込まれ、国内企業と世界の自動車メーカーとの競争は引き続き激化すると予想される。
- ・ハイブリッド車や電気自動車等への需要は着実に増加しており、今後は水素自動車関連の開発が急速に進み、新たなモビリティ市場の拡大が見込まれる。
- ・メーカーは競争力強化と為替リスク軽減のため海外に生産拠点を拡充する動きがあったものの、近年では国内回帰の動きも見られ、今後、さらに複雑な国際分業体制になることが予想される。
- ・I o Tの進展により、目的地まで案内してくれる自動走行が可能となり、自動車が所有から共有・使用へ、また、単なる移動手段から情報端末に大きく変化することが予想される。併せて、現行の法制度も大きく見直されることから、これまでにない事業やサービスが出現されることが予想される。

取組方針

6-1 人材育成

- (1) 生産現場の工程改善や品質管理技術に関する研修の実施等による人材育成の推進。
- (2) 大手自動車産業の退職者等の活用。
- (3) 電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）の普及啓発に併せ、バイクに関する理解を深めるための普及啓発を推進。
- (4) 人口減少社会が到来する中で、地方創生の実現に向け本県の活力と雇用を創ることを目指し、地域に根ざす中小企業・小規模事業者の販売力強化や生産性向上への支援、学生を含む起業を目指す者への支援（ベンチャーの創出）、中小企業の成長戦略を具現化する人材の確保の支援等を推進。【再掲】
- (5) 「“オール熊本”で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム」と連携し、地域企業によるインターンシップの機会の提供や積極的な雇用を図ることにより、県内の若者の人口流出の抑制と地域企業の活性化を推進。【再掲】

6-2 地域企業の高度化

- (1) 現場工程改善等によるコスト削減や、複数の地域企業による自動車メーカーへの共同提案会の開催支援等による、自動車関連産業への参入及び取引拡大の推進。
- (2) 地域企業からのグローバルニッチトップ企業の創出に向け、地域の中核であるリーディング企業の育成を引き続き推進。【再掲】

- (3) 自動車関連企業の「稼ぐ力」の確立に向けた、販路開拓など販売力強化や生産性向上の取組みを推進。

6-3 新産業創出、研究開発

- (1) 電気自動車や燃料電池自動車をはじめとする次世代モビリティ等、自動車産業の新たな動きに対応した取組みの推進。

6-4 企業誘致

- (1) 引き続き自動車関連企業の誘致を推進するとともに、既立地企業のフォローアップを徹底。

アクション6 モビリティオレストの形成ロードマップ

取組方針	H28	H29	H30	H31	H32	成果指標
6-1 人材育成	生産現場の工程改善、品質管理技術に関する研修の実施【県、財】					
	大手自動車産業の退職者等の活用【県、財】					
6-2 地域企業の高度化	EV・FCV普及啓発、バイクに関する理解を深めるための普及啓発【県等】					
	販売力強化・生産性向上への支援、ベンチャーの創出、中小企業の成長戦略を具現化する人材確保の支援【県、財、産、起、大等】					
	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業と連携した雇用創出・人材確保【県、学、工、商】					
	地域企業の自動車関連産業への参入及び取引拡大の推進【県、財】					
6-3 新産業創出、研究開発	グローバルニッチトップ企業創出に向けたリーディング企業の育成【県、財、産、商、金等】					
	販路開拓など販売力強化や生産性向上の取組みを推進【県、財、産】					
6-4 企業誘致	自動車産業の新たな動きに対応【県等】					
	自動車関連企業の誘致、既立地企業のフォローアップ【県】					
6 モビリティオレストの形成						付加価値額 (工業統計上の輸送用機器) (H32) 1,030~1,130億円

アクション7 クリーンフォレストの形成

今後の動向

- ・ 経済成長を続ける新興国を中心に、世界のエネルギー需要は増加傾向にあり、エネルギー問題を解決するビジネスチャンスが世界的に拡大することが予想される。
- ・ 固定価格買取制度の見直しにより、太陽光発電の大幅な導入が難しくなっている一方、国は小水力や地熱・温泉熱等の導入拡大を推進する方向であり、今後は、小水力発電や地熱・温泉熱発電等が拡大することが予想される。
- ・ 国の「水素燃料電池戦略ロードマップ」では、四大都市圏を中心に水素ステーションの設置によるインフラ整備を進めるとともに、2025年頃を目途に、燃料電池自動車が高ブリッド車の燃料代や車両価格と同等以下になることの実現を目指している。
- ・ 電気自動車や燃料電池自動車などの次世代モビリティや電動バイクの普及拡大に伴い、リチウムイオン電池などの蓄電池や、LEDや有機EL照明などの次世代照明の市場拡大が予想される。

取組方針

7-1 人材育成

- (1) 水素エネルギーの活用及び産業化に向けた人材育成の推進。
- (2) 有機エレクトロニクス関連分野の人材育成の推進。
- (3) 人口減少社会が到来する中で、地方創生の実現に向け本県の活力と雇用を創出することを目指し、地域に根ざす中小企業・小規模事業者の販売力強化や生産性向上への支援、学生を含む起業を目指す者への支援（ベンチャーの創出）、中小企業の成長戦略を具現化する人材の確保の支援等を推進。【再掲】
- (4) 「“オール熊本”で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム」と連携し、地域企業によるインターンシップの機会の提供や積極的な雇用を図ることにより、県内の若者の人口流出の抑制と地域企業の活性化を推進。【再掲】

7-2 地域企業の高度化

- (1) 本県に集積する自動車関連産業等の高い技術力を生かし、異業種からの燃料電池等の水素エネルギー関連分野への参入の促進や、地域企業の小水力、地熱・温泉熱、風力発電等再生可能エネルギー事業への参入を支援する。
- (2) 地域企業からのグローバルニッチトップ企業の創出に向け、地域の中核であるリーディング企業の育成を引き続き推進。【再掲】
- (3) 環境・エネルギー関連企業の「稼ぐ力」の確立に向けた、販路開拓など販売力強化や生産性向上の取組みを推進。

7-3 新産業創出、研究開発

- (1) スマートシティの実現に向けた、地域の特徴にあったエネルギーの地産地消の推進。
- (2) 研究開発の成果を活かした有機エレクトロニクス分野の事業化推進。【再掲】
- (3) 電気自動車や燃料電池自動車をはじめとする次世代モビリティ等、自動車産業の新たな動きに対応した取組みの推進。【再掲】

7-4 企業誘致

- (1) 引き続き環境・エネルギー関連企業の誘致を推進するとともに、既立地企業のフォローアップを徹底。

アクション7 クリーンフォレストの形成ロードマップ

取組方針	H28	H29	H30	H31	H32	成果指標
7 ク リ ン フ ォ レ ス ト の 形 成	7-1 人材育成	FCV普及啓発、人材育成【県、くまもとFCVプロモ・ミーティング】				
		有機エレクトロニクス関連分野での人材育成の推進【産、協、学】 販売力強化・生産性向上への支援、ベンチャーの創出、中小企業の成長戦略を具現化する人材確保の支援【県、財、産、起、大等】 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業と連携した雇用創出・人材確保【県、学、工、商】				
7-2 地域企業の高度化	県内企業に対するFCV等の水素エネルギー技術情報の提供など参入支援【県、くまもとFCVプロモ・ミーティング】					
	地域企業に対する再生可能エネルギー事業への参入支援【県】 グローバルニッチトップ企業創出に向けたリーディング企業の育成【県、財、産、商、金等】 販路開拓など販売力強化や生産性向上の取組みを推進【県、財、産】					
7-3 新産業創出、研究開発	企業と市町村に対する情報提供などエネルギーの地産地消の推進支援【県、市町村、企業】					
	「くまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会」を中心とした有機エレクトロニクス関連技術の事業化推進【産、県、協】 自動車産業の新たな動きに対応【県等】					
7-4 企業誘致	環境・エネルギー関連企業の誘致、既立地企業のフォローアップ【県】					

アクション8 フード&ライフフォレストの形成

今後の動向

- ・ バイオ、食品、医療・介護、健康サービス分野は、安全安心への関心や健康志向の高まりを受け、今後も新産業の創出が大いに期待される。
- ・ 少子高齢化の進展により、健康食品市場は、拡大するものの競争はさらに激化するため、信頼性の高い根拠となるデータに裏付けられた付加価値の高い機能性食品等へのニーズが高まると予想される。また、安全安心へのニーズに応えるトレーサビリティへの対応、さらには、ハラル市場への適応も差別化・高付加価値化の鍵となる。
- ・ 医療・介護分野は、健康寿命を延伸するために新たな技術開発を求められる一方、安全性の向上や医療費の抑制にも繋がることが求められる。そのため、医療や介護等の現場ニーズを的確に捉えるとともに、生活者のQOLに寄与する製品開発のニーズが高まることが予想される。

取組方針

8-1 人材育成

- (1) 地域企業の製品開発力やマーケティング力の向上に向け、設計から販売までをトータルでコーディネートできる中核技術者の育成を支援。【再掲】
- (2) 人口減少社会が到来する中で、地方創生の実現に向け本県の活力と雇用を創出することを目指し、地域に根ざす中小企業・小規模事業者の販売力強化や生産性向上への支援、学生を含む起業を目指す者への支援（ベンチャーの創出）、中小企業の成長戦略を具現化する人材の確保の支援等を推進。【再掲】
- (3) 「“オール熊本”で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム」と連携し、地域企業によるインターンシップの機会の提供や積極的な雇用を図ることにより、県内の若者の人口流出の抑制と地域企業の活性化を推進。【再掲】

8-2 地域企業の高度化

- (1) 産業技術センター及びフードバレーアグリビジネスセンターの加工、成分分析機能等を活用した食品加工開発力の強化。
- (2) 「九州バイオクラスター戦略ビジョン」に基づき、機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成を促進。
- (3) 地域企業からのグローバルニッチトップ企業の創出に向け、地域の中核であるリーディング企業の育成を引き続き推進。【再掲】
- (4) バイオ、医療、食品、健康サービス等関連企業の「稼ぐ力」の確立に向けた、販路開拓など販売力強化や生産性向上の取組みを推進。

8-3 新産業創出、研究開発

- (1) 食やバイオ等の自然共生型産業分野における高付加価値製品の開発支援。
- (2) くまもと健康志向型プロダクツ認定事業などを活用した優れた機能性食品の開発支援、新たなビジネスモデルの構築及び地域企業の競争力の強化。
- (3) 長寿社会の到来や、機能性表示食品制度創設に伴う健康や食の安全安心への関心の高まりを背景に、健康サービス産業における新たなビジネスモデル創出を支援。
- (4) フードバレーの形成や医工連携の推進を図るため、地域企業の異分野からの参入促進を支援。
- (5) 食品や医療・福祉関連産業における現場ニーズと地域企業等の技術シーズとのマッチング等による新製品等の開発を支援。
- (6) 世界市場を見据えた熊本発の高度医療機器等の研究開発を支援。

8-4 企業誘致

- (1) 引き続き、バイオ、医療、食品、健康サービス等関連企業の誘致を推進するとともに、既立地企業のフォローアップを徹底。

アクション8 フード&ライフフォレストの形成ロードマップ

取組方針	H28	H29	H30	H31	H32	成果指標
8-1 人材育成	設計から販売までをトータルでコーディネートできる中核技術者の育成【産】					
	販売力強化・生産性向上への支援、ベンチャーの創出、中小企業の成長戦略を具現化する人材確保の支援【県、産、財、起、大等】					
8-2 地域企業の高度化	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業と連携した雇用創出・人材確保【県、学、工、商】					
	加工・分析機器等を活用した食品加工開発力の強化【産】					
	機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成【県、産】					
	グローバルニッチトップ企業創出に向けたリーディング企業の育成【県、財、産、商、金等】					
	販路開拓など販売力強化や生産性向上の取組みを推進【県、財、産】					
8-3 新産業創出、研究開発	自然共生型産業分野における高付加価値製品の開発支援【県、産、財、学、協】					付加価値額 (工業統計上の食料品、 飲料) (H32) 1,500~1,640億円
	機能性食品等の開発支援【県、産、財、学、協】					
	健康サービス産業の新たなビジネスモデルの創出支援【県、産、学、協】					
	異分野からの参入促進支援【県】					
	企業の現場ニーズと地域企業等の研究シーズのマッチング支援【県、産、財、学】					
8-4 企業誘致	高度医療機器等の研究開発支援【県、推進ネットワーク】					
	バイオ、医療、食品、健康サービス等関連企業の誘致、既立地企業のフォローアップ【県】					

アクション9 社会・システムフォレストの形成

今後の動向

- ・ 多種多様な端末がインターネットにつながる I o T の時代が到来し、様々なデバイスから大量のデータが収集・解析され、産業の垣根を超えた新たなビジネスが創り出されていくことが予想される。
- ・ 様々な技術・サービスを I T 技術で融合し、新たな産業を集積させていく社会・システム関連ビジネスでは、今後、環境問題や資源・エネルギーの制約、人口減少・少子高齢化、安全・安心、財政制約、地域活性化、社会インフラの老朽化など社会の様々な課題解決に対する取組みが期待される。
- ・ 医療の地域間格差の解消や農業の担い手不足対策など、少子高齢化社会に起因する様々な課題に対して、I T の利活用による新たな社会・システムの導入など様々な分野における関連産業の振興が期待される。
- ・ クラウドや A I（人工知能）の活用等による独創的なソフトウェアの開発はあらゆる産業の基盤となり、様々な産業分野や多様な規模の企業間の連携が進展していくものと予想される。

取組方針

9-1 人材育成

- (1) I o T、A I、ビッグデータの活用等の普及を見据え、I T、ソフトウェア、システム技術に関する人材の育成の促進。
- (2) 人口減少社会が到来する中で、地方創生の実現に向け本県の活力と雇用を創ることを目指し、地域に根ざす中小企業・小規模事業者の販売力強化や生産性向上への支援、学生を含む起業を目指す者への支援（ベンチャーの創出）、中小企業の成長戦略を具現化する人材の確保の支援等を推進。【再掲】
- (3) 「“オール熊本”で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム」と連携し、地域企業によるインターンシップの機会の提供や積極的な雇用を図ることにより、県内の若者の人口流出の抑制と地域企業の活性化を推進。【再掲】

9-2 地域企業の高度化

- (1) I T 関連企業と他業種企業との連携支援等により、本県の特性を踏まえた地域企業の高度化への取組みの推進。
- (2) 地域企業からのグローバルニッチトップ企業の創出に向け、地域の中核であるリーディング企業の育成を引き続き推進。【再掲】
- (3) I T 企業及び I T を活用する企業の「稼ぐ力」の確立に向けた、販路開拓など販売力強化や生産性向上の取組みを推進。

9-3 新産業創出、研究開発

- (1) 農林水産分野や医療・福祉分野、ヘルスケアを中心に、省力化や、システムによる高度化サービス等を提供する関係機関が連携し、地域課題解決型の新サービスの開発を支援。
- (2) スマートシティの実現に向けた、地域の特徴にあったエネルギーの地産地消の推進。【再掲】

9-4 企業誘致

- (1) 引き続きIT企業及びITを活用する企業の誘致を推進するとともに、既立地企業のフォローアップを徹底。

アクション9 社会・システムフォレストの形成ロードマップ

取組方針	H28	H29	H30	H31	H32	成果指標
9-1 人材育成	人材育成プログラムの実践、最新技術の動向を踏まえたセミナー・講演会の実施【工、情、R、産】	販売力強化・生産性向上への支援、ベンチャーの創出、中小企業の成長戦略を具現化する人材確保の支援【県、産、起、大等】	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業と連携した雇用創出・人材確保【県、学、工、商】			
9-2 地域企業の高度化	異業種交流による連携推進の取組み【工、情、R、産】					
	コーディネータ支援による異業種マッチング会の実施【県、工】					
	グローバルニッチトップ企業創出に向けたリーディング企業の育成【県、財、産、商、金等】					
	販路開拓など販売力強化や生産性向上の取組みを推進【県、財、産】					
9-3 新産業創出、研究開発	農林水産業分野を中心とした、コーディネータ支援によるモデル事業の創出【県、工】					
	<p>↓</p> コーディネータの商品化までの一連の支援による新産業を創出【県、工】					
9-4 企業誘致	企業と市町村に対する情報提供などエネルギーの地産地消の推進支援【県、市町村、企業】					
	IT企業及びITを活用する企業の誘致、既立地企業へのフォローアップ【県】					
9 社会・システムフォレストの形成						売上額 (特定サービス産業実態調査上のソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業) (H32) 440～480億円

【参考資料】後期アクションプラン策定に当たって

熊本県産業振興ビジョン進捗評価ワーキングのメンバーによる4回に渡る協議を経て平成28年3月に策定。

1 ワーキングメンバー

株式会社イノス 代表取締役会長	芹川 哲朗
オオクマ電子株式会社 代表取締役社長	大隈 恵治
株式会社オジックテクノロジーズ 代表取締役社長	金森 秀一
株式会社山内本店 取締役会長	山内 彰雄
山下機工株式会社 代表取締役	山下 紀之
吉野電子工業株式会社 代表取締役社長	古賀 博文
リバテープ製薬株式会社 常務取締役	力武 史朗
公益財団法人くまもと産業支援財団 事務局長	厚地 昭仁
熊本県産業技術センター 次長	富永 好三
(オブザーバー)	
一般社団法人熊本県工業連合会 事務局長	小野上 典明

2 経過

平成27年 8月31日	第1回熊本県産業振興ビジョン進捗評価ワーキング
平成27年10月20日	第2回熊本県産業振興ビジョン進捗評価ワーキング
平成27年12月15日	第3回熊本県産業振興ビジョン進捗評価ワーキング
平成28年 1月26日	第4回熊本県産業振興ビジョン進捗評価ワーキング